

平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社エーワン精密 上場取引所 東
 コード番号 6156 URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也 (TEL) 042-363-1039
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月22日 配当支払開始予定日 平成30年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の業績 (平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	2,039	5.6	598	6.8	614	6.2	461	16.8
29年6月期	1,932	0.3	560	6.4	578	6.2	394	△29.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	192.23	—	5.9	7.2	29.3
29年6月期	164.51	—	5.3	7.1	29.0

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 一百万円 29年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	8,712	7,961	91.4	3,318.49
29年6月期	8,288	7,651	92.3	3,189.08

(参考) 自己資本 30年6月期 7,961百万円 29年6月期 7,651百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	665	△198	△144	924
29年6月期	485	△223	△119	601

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	0.00	—	60.00	60.00	143	36.5	1.9
30年6月期	—	0.00	—	70.00	70.00	167	36.4	2.2
31年6月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		34.6	

3. 平成31年6月期の業績予想 (平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,054	6.4	339	17.3	351	17.9	253	8.7	105.53
通期	2,100	2.9	645	7.9	667	8.5	485	5.3	202.42

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期	3,000,000 株	29年6月期	3,000,000 株
② 期末自己株式数	30年6月期	600,751 株	29年6月期	600,600 株
③ 期中平均株式数	30年6月期	2,399,352 株	29年6月期	2,399,400 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、概ね好調に推移し緩やかながら拡大傾向となりました。

国内の製造業は、世界的に消費活動が堅調で耐久消費財需要も一定水準を確保し、生産活動は安定した動きとなりました。国内の個人消費は、天候不順による生鮮品の価格高騰や輸入物価上昇による価格上昇が一巡したことや、雇用環境の改善の兆しが出てきたことなどにより持ち直してきました。耐久消費財に関しては堅調な外需に牽引され、自動車を中心に引き続き好調を維持しました。今後、進展が予想されるITと製造の融合などで電子部品・デバイスは需要増が期待されますが、一時的に一服感が出て伸びは鈍化しました。一方で製造業強化を掲げる中国や新興国などは半導体・電子部品分野の強化を推進しており、日本からの生産設備や資本財の輸出は増加傾向となりました。

現状の環境のもと日本の製造業に求められるのは、高品質、多品種小ロット生産、高機能部材の開発・製造、短納期対応であり、それらを充足するための生産設備・システム・体制の構築が必要となってきました。ここ数年来、大手製造業を中心に利益水準が回復してきており、事業環境の変化に対応するための設備投資は継続しました。

海外においては、米国では好調な経済を背景に個人消費、金融を中心とする企業業績も伸び世界経済を牽引しました。中国では経済成長率はやや鈍化してきましたが、基本的には好調を維持しました。このところ激化してきている米中の貿易摩擦の影響が懸念されましたが、今期においては一時的に自動車生産が減少した程度で大きな影響はありませんでした。

このような状況を受けて当社の受注は、低調なスタートだった昨年7月から月を追うごとに受注は増加し、10月以降はほぼ受注量を維持したまま横ばいで推移しました。

この結果、当期の売上高は2,039,958千円（前年同期比5.6%増）、営業利益は598,195千円（前年同期比6.8%増）、経常利益は614,922千円（前年同期比6.2%増）、当期純利益は461,229千円（前年同期比16.8%増）となりました。

セグメント別の営業の概況は以下のとおりであります。

<コレットチャック部門>

コレットチャック部門では、国内製造業の精密部品や高付加価値部品、小中ロット部品加工が一定の生産量であったこと、海外の量産部品加工で付加価値の高いものに当社のコレットチャックが使用されたことなどで、前期並みの受注となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,420,993千円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は714,698千円（前年同期比5.8%増）となりました。

<切削工具部門>

切削工具部門では、国内の設備、金型、治工具など単品、小ロットの加工は横ばいとなりましたが、自動車を始めとする量産加工は当期に入ってから総じて増加し、市販切削工具の再研磨、特殊切削工具需要とともに底堅い展開となり受注は微増となりました。利益は当期後半に纏まった設備投資をしたことで固定費が増加し微減となりました。

この結果、当セグメントの売上高は592,051千円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は169,533千円（前年同期比0.3%減）となりました。

<自動旋盤用カム部門>

自動旋盤用カム部門では、国内外のカム式自動旋盤で加工する量産部品が減少したことにより当社の受注も減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は26,913千円（前年同期比12.0%減）、セグメント利益は11,427千円（前年同期比20.3%減）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日本国内は概ね堅調な景気動向となると考えております。

短期的には、米中の貿易摩擦に関連し日本にとっても関税増による輸出減少の影響などが懸念されます。また米国、中国とも現状は好調な景気を維持していますが、金利上昇が継続していくと、いずれ景気下降局面に転換します。今後は経済面での不安要素は存在すると思われま

一方で長期的には製造業を取り巻く環境は、世界的に見て消費、生産ともに刻々と変化していますが、日本の製造業の役割は、米国や新興国へ向けての耐久消費財（自動車や家電など）の生産機能、部品や製品を生産する海外企業への生産財（設備・機械、高機能材料、高機能部品）の供給機能、新興国などに向けての資本財（社会インフラなど）の供給機能を中心に今後も継続すると思われま

この状況を捉えて当社の受注に繋げるため、当社内で生産設備の拡充、生産効率化に注力し、受注拡大に注力していきます。

これらのことより次期の業績見通しを以下のように見込んでおります。

売上高	2,100百万円	(前期比2.9%増)
営業利益	645百万円	(前期比7.9%増)
経常利益	667百万円	(前期比8.5%増)
当期純利益	485百万円	(前期比5.3%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当期末における流動資産の残高は、6,740,161千円（前事業年度末は6,677,749千円）となり62,411千円の増加となりました。これは、仕掛品が7,211千円減少しましたが、売掛金が32,511千円、現金及び預金が22,721千円、受取手形が8,033千円増加したこと等によるものであります。

また当期末における固定資産の残高は、1,972,025千円（前事業年度末は1,610,610千円）となり361,415千円の増加となりました。これは、建設仮勘定が24,494千円、投資有価証券が9,814千円、構築物が1,325千円減少しましたが、長期預金が301,727千円、繰延税金資産が48,653千円、機械及び装置が37,567千円、建物が11,739千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当期末における総資産は、8,712,186千円（前事業年度末は8,288,360千円）となりました。

(負債)

当期末における流動負債の残高は、296,588千円（前事業年度末は213,446千円）となり83,141千円の増加となりました。これは、未払法人税等が55,929千円、未払金が16,714千円、預り金が6,244千円増加したこと等によるものであります。

また、当期末における固定負債の残高は、453,712千円（前事業年度末は423,039千円）となり30,672千円の増加となりました。これは、退職給付引当金が21,162千円、役員退職慰労引当金が9,510千円増加したことによるものであります。

この結果、当期末における負債合計は、750,300千円（前事業年度末は636,486千円）となりました。

(純資産)

当期末における純資産の残高は、7,961,886千円（前事業年度末は7,651,873千円）となり310,012千円の増加となりました。これは、特別償却準備金が19,598千円、その他有価証券評価差額金が6,860千円減少しましたが、別途積立金が300,000千円、繰越利益剰余金が36,864千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出195,097千円、法人税等の支払額147,686千円、配当金の支払額144,017千円、売上債権の増加額40,544千円等がありましたが、税引前当期純利益614,787千円、減価償却費175,564千円、退職給付引当金の増加額21,162千円、未払金の増加額16,203千円、役員退職慰労引当金の増加額9,510千円等を計上したことにより、前期末に比べ322,833千円増加し、当期末は924,307千円（前期末比53.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動により増加した資金は、665,318千円（前期は、485,297千円の増加）となりました。これは、法人税等の支払額147,686千円、売上債権の増加額40,544千円がありましたが、税引前当期純利益614,787千円、減価償却費175,564千円、退職給付引当金の増加額21,162千円、未払金の増加額16,203千円、役員退職慰労引当金の増加額9,510千円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動により減少した資金は、198,073千円（前期は、223,339千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入174千円がありましたが、有形固定資産の取得による支出195,097千円、定期預金の純増減額1,615千円、無形固定資産の取得による支出1,535千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動により減少した資金は、144,411千円（前期は、119,647千円の減少）となりました。これは、配当金の支払額144,017千円、自己株式の取得による支出394千円があったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率（%）	90.9	92.3	91.4
時価ベースの自己資本比率（%）	50.2	56.9	71.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除）により算出しております。

※当社は、第26期から第28期（当期）まで有利子負債は全くありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営的な安定配当を行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、当期の配当は1株当たり70円の普通配当を実施する予定であります。次期の配当は、配当性向30%以上を目標とすることから、1株当たり70円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、中長期的な視点にたち、将来の成長、発展のために必要な設備投資等に充当し、企業価値の向上を図ると共に、リスクの少ない投資を検討し、更なる利益配分の増大を進めていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

① 事業の特徴について

当社は、不特定多数の顧客に対して基本的な機械加工で使用される消耗工具の製造・販売および研磨を行っております。事業の対象が機械加工で使用される消耗工具であるため、顧客企業の機械稼働率の多寡により当社の受注も変動します。将来の業績も景気の状態や機械業界の動向などによっては同様な影響を受ける可能性があります。

当社の事業の方針は、①多品種少量生産向きで ②確実に需要が見込まれ ③既存のメーカーが顧客ニーズに充分対応できていない機械工具を対象を絞り、入念な参入準備のもと「高品質、短納期」を実現し、顧客からの信頼、リピートオーダーの獲得を重視し、業界での高シェアの確保を目指すというものであります。当社の扱う機械工具は消耗品であるため、リピートオーダーによる継続的な受注が可能となります。受注に関してコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門は、完全な受注生産となっており積極的な受注活動は行っておりません。営業部門は、顧客からの注文を電話・FAX等で受け付け、受注内容を製造部門へ伝達することを主要業務としております。そのため当社の業績は、機械業界の受注動向をあらゆる実質機械受注（内閣府発表：電力・船舶を除く）にほぼ連動しております。

切削工具部門では、市場規模が大きく他部門に比べて市場開拓率が低いいため市場浸透度を高めるべく営業活動を行っております。

<コレットチャック部門について>

当社の主力製品のスプリングコレットチャックは、小型自動旋盤による金属旋削・切削加工の大半の局面で使用される消耗工具であり、通常の景気循環の中では比較的安定した受注が見込まれます。顧客層が広範な業種に亘り顧客数が多いため、一定の受注量は確保しておりましたが、ここ数年の景気変動局面ではその影響を大きく受けてきました。今後も景気が大きく変動する場合、その影響を受ける可能性があります。また、当社の関連するスプリングコレットチャックの市場は大きく拡大するものではなく、当部門の売上高も一定の範囲内で推移する可能性があります。このところ受注増加傾向にあるNC旋盤・一般産業用機械で使用される特殊コレットチャックについても、旋削加工において材料の保持方法が変わる場合や特殊コレットチャックの知名度が十分に高まらない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また将来、技術革新等により旋削加工工程が必要でなくなった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

<切削工具部門について>

当社は切削工具部門において工業用刃物の再研磨及び特殊切削工具製造を行っております。工業用刃物の再研磨は、金属加工の高度化、複雑化に伴い超硬工具の普及が加速し、自社研磨から外部の専業へ外注するケースが増加しております。この流れを捉え当社は平成11年8月に事業展開を開始いたしました。事業開始から19年経過し顧客数も6,500社を超え一定の基盤ができておりますが、加工方法の変化で切削工具が使われなくなったり、再研磨需要が減少した場合、また大手企業が切削工具の再研磨を内製化した場合は当部門の売上が減少する可能性があります。

また、特殊切削工具の製造は、従来から対応可能なものは扱っていましたが、特殊切削工具製造に適した高精度研削盤を導入し、徐々に受注へと繋がってきています。ただし顧客に当社の特殊切削工具が浸透しない場合は売上が増加しない可能性があります。

<自動旋盤用カム部門について>

自動旋盤用カム部門は自動旋盤のNC化、製造メーカーの海外進出に伴う国内での量産品加工の減少、量産品向きの機械のため多品種少量生産への対応が難しい等の要因により、年々減少傾向にあります。今後については、すでに小型自動旋盤メーカーが機械の製造を中止していること、カム式自動旋盤を使える作業員が高齢化していること、多品種少量生産が国内製造業の趨勢であること等を考えますと、今後ともこの減少傾向は緩やかに継続していくものと思われま

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は“高品質な製品をより低コストで短納期に”をモットーに、顧客に対し常に満足される製品の提供を使命とし、顧客に愛され広く社会に貢献することを経営理念としております。

また、製造から販売までの一貫体制による営業活動を基本方針とし、製品を提供していくことが使命であると考え、業務に取り組んでおります。

当社は小型自動旋盤による挽物加工業界および専用機、一般産業用機械に使用されるコレットチャック・カムの製造を行うコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門を基盤にして、切削工具の再研磨および特殊切削工具製作を行う切削工具部門の拡充を図ることで一層の基盤拡大を目指しております。顧客ニーズの充足と新たな顧客開拓を推進し、業務の充実を図っていくものであります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は売上高経常利益率であります。

売上高経常利益率の目標水準は35%としております。当社は製造・販売の両方の機能を有しており、製造・販売両分野で利益の出せる経営を創業以来心がけてきました。製造・販売両分野でそれぞれ15%~20%の利益率を上げるべく組織や業務フローの構築、製造工程管理を徹底し事業効率を重視してまいりました。しかし、リーマンショック後の景気低迷局面では、当社の売上高も大きく減少し売上高経常利益率の目標水準を下回り、その後徐々に利益率は改善してきておりますが、まだ目標水準を下回っています。今後は、なるべく早く目標の利益率水準を回復すべく努力してまいります。顧客ニーズ（高品質・短納期）の充足を優先課題とし、なおかつ、利益の出せる体制作りを強化し、株主の皆様の期待に応えうる効率性の高い経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は多様化する顧客のニーズに応えるべく高品質製品を短納期で提供できる企業であり続けるとともに、さらに長期的な安定成長の確保と収益性の向上に重点をおいた経営改善に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が製造・販売するコレットチャック、自動旋盤用カムおよび切削工具の製造・再研磨事業は、精密機械部品や各種部品加工、金型・設備・治工具などの加工をするために使用される工具に関するものであり、当社の受注はこれらの加工業界の景気動向に影響を受けており、業績も変動してきました。

今後も国内外の経済・政治動向により世界的に景気変動は繰り返されていくと思われま

い加工、多品種小ロット加工などに移行してきております。このような状況のなか、当社の製造している機械工具においては、標準品に加えて顧客ごとの仕様となるオーダー品が増加する傾向にあり、その内容も多様化してきております。精度が必要とされ複雑な加工を伴うケースでは、加工に適合した工具を使用することで加工効率が向上するため、これからもオーダー品の需要はさらに高まっていくものと思われま

す。このような事業環境の変化に対応するためコレットチャック部門、切削工具部門では、生産設備の増強、人員の拡充・育成で生産対応力を高め、品質・納期の維持・向上を図ってまいります。また、今後ますます需要が高まるとされるオーダー品の受注を確保するために、顧客ニーズはあっても市販されていない工具をオーダーで製作することにより、新たな需要の創出を目指してまいります。

営業面では切削工具部門を中心に市販切削工具の再研磨とオーダー品の切削工具製作・再研磨で、既存の顧客層の深掘りと新たな顧客の開拓を進めて事業基盤の拡充に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,036,591	6,059,312
受取手形	125,986	134,020
売掛金	299,299	331,811
製品	2,398	1,911
原材料	26,078	26,446
仕掛品	170,881	163,669
繰延税金資産	17,063	23,425
その他	495	205
貸倒引当金	△1,044	△642
流動資産合計	6,677,749	6,740,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,323,699	1,369,198
減価償却累計額	△834,806	△868,566
建物(純額)	488,892	500,632
構築物	93,373	93,373
減価償却累計額	△82,086	△83,412
構築物(純額)	11,287	9,961
機械及び装置	3,444,843	3,620,307
減価償却累計額	△2,917,873	△3,055,770
機械及び装置(純額)	526,969	564,537
車両運搬具	5,889	3,638
減価償却累計額	△4,796	△3,323
車両運搬具(純額)	1,093	314
工具、器具及び備品	69,347	70,074
減価償却累計額	△67,711	△68,466
工具、器具及び備品(純額)	1,635	1,608
土地	328,869	328,869
建設仮勘定	24,494	-
有形固定資産合計	1,383,242	1,405,923
無形固定資産		
ソフトウェア	3,114	1,756
電話加入権	653	653
無形固定資産合計	3,768	2,410
投資その他の資産		
長期預金	-	301,727
投資有価証券	155,471	145,657
破産更生債権等	428	415
長期前払費用	1,671	1,225
繰延税金資産	66,408	115,061
その他	47	19
貸倒引当金	△428	△415
投資その他の資産合計	223,599	563,691
固定資産合計	1,610,610	1,972,025
資産合計	8,288,360	8,712,186

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,135	18,559
未払金	81,919	98,633
未払費用	13,352	13,692
未払法人税等	68,484	124,414
前受金	336	1,025
預り金	19,019	25,263
役員賞与引当金	14,200	15,000
流動負債合計	213,446	296,588
固定負債		
退職給付引当金	330,129	351,292
役員退職慰労引当金	92,910	102,420
固定負債合計	423,039	453,712
負債合計	636,486	750,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金		
資本準備金	337,400	337,400
資本剰余金合計	337,400	337,400
利益剰余金		
利益準備金	20,000	20,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	39,254	19,655
別途積立金	6,940,000	7,240,000
繰越利益剰余金	817,086	853,951
利益剰余金合計	7,816,340	8,133,606
自己株式	△840,939	△841,332
株主資本合計	7,605,300	7,922,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,573	39,712
評価・換算差額等合計	46,573	39,712
純資産合計	7,651,873	7,961,886
負債純資産合計	8,288,360	8,712,186

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	1,932,444	2,039,958
売上原価		
製品期首たな卸高	3,290	2,398
当期製品製造原価	1,080,394	1,152,214
合計	1,083,685	1,154,612
製品期末たな卸高	2,398	1,911
売上原価合計	1,081,286	1,152,700
売上総利益	851,157	887,258
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,104	2,704
運賃及び荷造費	39,817	41,059
役員報酬	52,800	52,800
給料及び手当	45,402	44,342
賞与	17,617	16,844
福利厚生費	16,875	17,131
退職給付費用	8,205	7,880
役員退職慰労引当金繰入額	9,520	9,510
役員賞与引当金繰入額	14,200	15,000
減価償却費	3,490	3,243
租税公課	18,652	17,604
支払報酬	18,398	18,390
その他	42,719	42,550
販売費及び一般管理費合計	290,802	289,062
営業利益	560,355	598,195
営業外収益		
受取利息	1,300	1,618
受取配当金	4,815	5,366
売電収入	8,888	8,951
貸倒引当金戻入額	1,541	385
その他	1,918	405
営業外収益合計	18,464	16,726
経常利益	578,819	614,922
特別損失		
固定資産除却損	21	—
固定資産売却損	—	134
特別損失合計	21	134
税引前当期純利益	578,797	614,787
法人税、住民税及び事業税	178,980	205,618
法人税等調整額	5,096	△52,061
法人税等合計	184,076	153,557
当期純利益	394,720	461,229

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	109,698	10.0	119,078	10.4
II 労務費		598,428	54.6	609,834	53.3
III 経費		387,718	35.4	416,089	36.3
当期総製造費用		1,095,846	100.0	1,145,002	100.0
期首仕掛品たな卸高		155,429		170,881	
合計		1,251,275		1,315,883	
期末仕掛品たな卸高		170,881		163,669	
当期製品製造原価		1,080,394		1,152,214	

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
外注加工費	64,534		64,550	
減価償却費	178,295		172,321	
消耗品費	67,251		83,453	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	292,500	337,400	337,400	20,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	292,500	337,400	337,400	20,000

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金合計
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	58,853	6,640,000	822,736	7,541,589
当期変動額				
剰余金の配当			△119,970	△119,970
当期純利益			394,720	394,720
特別償却準備金の取崩	△19,598		19,598	—
別途積立金の積立		300,000	△300,000	—
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△19,598	300,000	△5,650	274,750
当期末残高	39,254	6,940,000	817,086	7,816,340

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△840,939	7,330,550	8,312	8,312	7,338,862
当期変動額					
剰余金の配当		△119,970			△119,970
当期純利益		394,720			394,720
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			38,260	38,260	38,260
当期変動額合計	—	274,750	38,260	38,260	313,011
当期末残高	△840,939	7,605,300	46,573	46,573	7,651,873

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	292,500	337,400	337,400	20,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	292,500	337,400	337,400	20,000

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金合計
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	39,254	6,940,000	817,086	7,816,340
当期変動額				
剰余金の配当			△143,964	△143,964
当期純利益			461,229	461,229
特別償却準備金の取崩	△19,598		19,598	—
別途積立金の積立		300,000	△300,000	—
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△19,598	300,000	36,864	317,265
当期末残高	19,655	7,240,000	853,951	8,133,606

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△840,939	7,605,300	46,573	46,573	7,651,873
当期変動額					
剰余金の配当		△143,964			△143,964
当期純利益		461,229			461,229
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△393	△393			△393
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△6,860	△6,860	△6,860
当期変動額合計	△393	316,872	△6,860	△6,860	310,012
当期末残高	△841,332	7,922,173	39,712	39,712	7,961,886

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	578,797	614,787
減価償却費	181,786	175,564
長期前払費用償却額	458	445
固定資産除却損	21	-
固定資産売却損益(△は益)	-	134
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,857	△415
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	800	800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,439	21,162
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,520	9,510
受取利息及び受取配当金	△6,115	△6,984
売上債権の増減額(△は増加)	12,111	△40,544
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,393	7,329
仕入債務の増減額(△は減少)	122	2,424
未払金の増減額(△は減少)	△12,752	16,203
その他	2,903	5,312
小計	740,962	805,730
利息及び配当金の受取額	6,958	7,273
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△262,623	△147,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,297	665,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△300,623	△1,615
長期預金の払戻による収入	300,000	-
有形固定資産の売却による収入	-	174
有形固定資産の取得による支出	△222,346	△195,097
無形固定資産の取得による支出	△370	△1,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,339	△198,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△394
配当金の支払額	△119,647	△144,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,647	△144,411
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	142,310	322,833
現金及び現金同等物の期首残高	459,163	601,473
現金及び現金同等物の期末残高	601,473	924,307

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前題に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コレットチャック部門」と「切削工具部門」、「自動旋盤用カム部門」の3つの事業を行っております。それぞれの事業ごとに取扱製品・サービスについて計画立案、意思決定を行っており上記3事業を報告セグメントとしております。

「コレットチャック部門」は小型自動旋盤、一般産業用機械及び専用機で使用されるコレットチャックの製造・販売を行っております。「切削工具部門」は切削加工で使用される刃物の再研磨及び特殊切削工具の製造・再研磨を行っております。「自動旋盤用カム部門」は小型自動旋盤及び専用機で使用されるカムの製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	コレットチャック部門	切削工具部門	自動旋盤用カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,340,813	561,061	30,569	1,932,444	—	1,932,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,340,813	561,061	30,569	1,932,444	—	1,932,444
セグメント利益	675,199	170,091	14,344	859,635	△299,280	560,355
セグメント資産	1,044,841	727,953	25,440	1,798,235	6,490,124	8,288,360
その他の項目						
減価償却費	87,428	87,797	660	175,886	5,899	181,786
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	97,091	123,083	670	220,845	130	220,975

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△8,477千円と報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	コレットチャック部門	切削工具部門	自動旋盤用カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,420,993	592,051	26,913	2,039,958	—	2,039,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,420,993	592,051	26,913	2,039,958	—	2,039,958
セグメント利益	714,698	169,533	11,427	895,659	△297,464	598,195
セグメント資産	1,011,632	821,090	24,797	1,857,520	6,854,666	8,712,186
その他の項目						
減価償却費	80,971	88,448	622	170,042	5,521	175,564
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,003	167,109	—	196,112	1,083	197,196

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、製造部門共通費 △8,401千円と報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
1,722,641	209,803	—	1,932,444

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
1,838,193	201,764	—	2,039,958

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	3,189円8銭	3,318円49銭
1株当たり当期純利益	164円51銭	192円23銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	394,720	461,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	394,720	461,229
普通株式の期中平均株式数(株)	2,399,400	2,399,352

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,651,873	7,961,886
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,651,873	7,961,886
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,399,400	2,399,249

(重要な後発事象)

該当事項はありません。